カナダ便り

# 転換期のカナダ経済

小林 豊彦

二年間のカナダの生活や取材の中から得た知識、情報から、最近痛切に感じていることがある。月並みの言葉で表現するなら、カナダ経済はまさに転換期、正念場を迎えている、ということである。

赴任して一年間は、カナダは天然資源に恵まれた豊かな国、バラ色の将来が約束されている国――というイメージを持ち続けていた。しかし現在は、バラ色の未来が約束されているかどうか、疑問がでてきている。

この疑問が、日本という尺度、日本の産業界取材が長かった一人の新聞記者の尺度からみた疑問にすぎないことはもちろんである。

カナダ経済は八一年、八二年と続いた深刻な不況から、八三年には立ち直り、現在は景気拡大の局面を迎えている。八二年度に続出した企業の赤字決算も、八三年度には一転して、増収増益に変わった。カナダ統計局の五月下旬の発表では、企業の税引き後利益は、この第一四半期が、前四半期に比べ三一%も増加し、企業の増収増益基調が依然続いていることを示している。

輸出も対米輸出を中心に引き続き好調だ。カナダ政府や銀行、民間経済調査機関は、八四年の実質経済成長率は速度は鈍るものの上昇局面は変わらず、年間三～四パーセントの安定成長を達成できる、と予測する。依然一一パーセント台と一向に低下の兆しをみせない失業率を除けば、カナダ経済は蘇生している。しかし、筆者にはカナダ経済の景気回復の腰の弱さが気になってしかたがない。

独断と偏見を恐れずにいうなら、腰の弱さの原因の一つは、第一次石油危機以後の世界の変化が、カナダが予想した以上に急激だったことに起因しているように思える。

たとえば、日本は現在軽薄短小、省エネの時代である。資源節約型、資源消費少量型の産業の時代でもある。

こうした時代の到来は、カナダ経済の強力な武器だった天然資源の市場を小さくする。需要が縮小するか、増大速度が落ちてくれば、資源国同士の販売競争が激化するのもこれまた明らかである。主要先進国の景気が回復した現在も、カナダの鉱山業界に、増産投資はおろか、不況で閉鎖した鉱山再開の動きがきわめて鈍いのも、こうした資源需要国の構造変化にあるといえよう。

天然資源といえども、競争の時代を勝ち抜くために、コスト削減、生産性の向上が欠かせない。カナダのこの面での対応がこれまで甘かったのではないだろうか。八三年のカナダの労働生産性は大きく向上したが、景気の回復期に生産性が上がるのは当然の結果だ。オンタリオ州のミラー産業大臣は、最近労働者や組合の幹部までが、生産性に対して強い意識を持ち始めている、と語る。問題は、その意識を今後も持続し、さらに高められるかにかかっている。

資源産業が、今後ともカナダの基幹産業であることは変わりない。この基幹産業が本当の実力を備えたときには、再びカナダ経済に力強い建設の足音が聞えてくる、と言えないだろうか。

カナダ経済、産業のいま一つの弱点は、製造業部門が弱いことである。米国のビッグスリーのカナダ法人が構成する自動車産業、ステルコ、ドファスコなどの鉄鋼業、いまや世界最大の実力をもつアルキャン社のアルミニウム産業、新聞用紙、パルプ産業、それに最近ではノーザンテレコム社に代表される通信機器産業など、カナダの世界に誇る製造業はいくつかある。

しかし、まだその据野は狭い。人口二千五百万人というカナダの市場規模からいって、これはしかたのないことかもしれない。カナダ経済にとってアルキャン型企業がたくさん誕生することが最も望ましいことだが、そこまでいかなくとも、自動車産業、通信機器産業をみると、製造業振興の一つのカギがあるように思える。

両産業とも、世界最大の市場である米国市場をターゲットとすることで大きくなった。ノーザン社の今年の売上高の六割は、米市場で占めると予想されている。カナダ五大銀行のある首脳は、「米加共同市場構想」がカナダ経済が強くなるキーポイントの一つと語っていた。これはトルドー政権のカナダ化政策とは正反対の道である。

友人のカナダ人記者は「トルドー首相は好きじゃないが、カナダ化政策は必要であり賛成だ」という。しかし、米国抜きのカナダ経済は現在考えられないだけに、ターナー新政権が、対米関係でどう舵取りするか、注目される。

（日本経済新聞トロント支局）